146. 簡易質問紙による活動能力の評価方法の提案

○金禧植（筑波大学大学院），田中喜代次，
西嶋尚彦，国土将平（筑波大学体育科学系）

【目的】我々は，「自立して活力ある日常生活を営むのに必要となる基本的能力を長く保持すること」が高齢者に重要であるという立場に立ち，自立に必要な日常生活活動の能力を活動能力と定義した．さらに，日常生活に即した活動能力の評価を目的とし，質問紙による活動能力の簡易質問紙を作成した．本研究では，従来から提案されている年齢尺度による評価モデルを用いて活動能力の水準を年齢という尺度で評価することを提案することを目的とする．

【方法】対象は高齢女性287名（第1標本）および109名（第2標本）であった．調査項目は，因子分析の結果得られた4つの日常生活活動領域（全身の移動，上肢の操作，手指の操作，起立・姿勢変換）から信頼性，妥当性などを考慮して作成した16項目の簡易質問紙である．

【結果および考察】日常生活活動領域ごとの質問紙の得点を求め，得点の加齢に伴う変化を検討した結果，年齢に伴って低くなっており，年齢群（5歳刻み）間の平均値の差（分散分析）や年齢との相関関係を検討した結果，すべての領域で有意性（$P<0.05$）が認められた．各日常生活活動領域ごとの得点に主成分分析を適用した結果，第I主成分はすべての項目に$r>0.8$の有意な値を示しており，全分散の約74%が説明されることから，第I主成分は4つの日常生活領域に最も共通に関与する領域であると考えられ，この主成分を総合的活動能力と解釈した．各個人の活動能力を評価するため，第I主成分得点を求める推定式を作成し，暦年齢との関係をプロットした結果，第I主成分得点は加齢に伴って低くなる傾向が見られており，暦年齢と負の有意な相関関係であったことから第I主成分を求める推定式は，活動能力を評価するのに妥当であると考えられる．しかし，本研究は活動能力を年齢で評価することが目的である．そこで，標準得点の考え方に基づいて対象287名の暦年齢の平均値と標準偏差（71.68±6.24歳）を利用し，第I主成分得点の分布を暦年齢分布に変換した(生活活動年齢推定式の作成)．$ADLA = 6.24ADLS + 71.66 + Z$，$ADLS = 0.071x_1 + 0.058x_2 + 0.058x_3 + 0.061x_4 - 3.342$，$Z = 0.63Age - 45.73$（ここで，ADLAは生活活動年齢，ADLSは活動能力得点，X_1は手指の操作得点，X_2は全身の移動得点，X_3は上肢の操作得点，X_4は起立・姿勢変換得点，Zは修正項である）．本研究では別の60歳以上の高齢者を対象とし，作成したADLA推定式の交差妥当性を検討した結果，ADLAと暦年齢との相関は$r=0.709$で，この値はADLA推定式を作成した時の相関（$r=0.728$）に比べて大差はなかった．また，暦年齢とADLAとの平均値の差も僅か-1.98歳であった．これらのことから，本研究で作成した高齢者用のADLA推定式は，日常生活における個人の活動能力を年齢という尺度に変換して評価するという点で有用であると考えられる．

Key Word　1．高齢者　2．主成分分析　3．生活活動年齢